

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年10月15日
【四半期会計期間】 第56期第2四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】 株式会社ライフコーポレーション
【英訳名】 LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 清水信次
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号（大阪本社）
【電話番号】 06(6815)2600（大代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 福田雅則
【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】 03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】 首都圏経理部長 末吉薫
【縦覧に供する場所】 株式会社ライフコーポレーション大阪本社
（大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期 累計期間	第55期 第2四半期 会計期間	第56期 第2四半期 会計期間	第55期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
営業収益(百万円)	235,745	237,692	118,160	121,892	468,858
経常利益(百万円)	4,145	4,585	1,531	2,591	8,438
四半期(当期)純利益(百万円)	2,329	2,505	810	1,415	4,062
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	10,004	10,004	10,004
発行済株式総数(株)	-	-	53,450,800	53,450,800	53,450,800
純資産額(百万円)	-	-	43,347	46,199	44,345
総資産額(百万円)	-	-	161,717	161,777	167,326
1株当たり純資産額(円)	-	-	842.19	897.63	861.61
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	45.27	48.68	15.75	27.50	78.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	10.00	10.00	20.00
自己資本比率(%)	-	-	26.8	28.6	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,331	7,879	-	-	12,986
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,580	5,769	-	-	10,251
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,728	6,186	-	-	1,973
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	13,555	11,038	18,500
従業員数(人)	-	-	5,259	5,350	5,191

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。
5. 第55期第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が決済されたことなどによるものであります。
6. 第56期第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が決済されたことなどによるものであります。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	5,350（12,803）
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であります。また、臨時従業員数は、当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

地域別売上高

地域別	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)			
	店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同四半期比(%)
大阪府	93	50,878	43.0	102.6
兵庫県	10	5,896	5.0	102.3
京都府	10	5,189	4.4	98.3
奈良県	5	3,264	2.7	97.3
東京都	55	33,722	28.5	106.2
埼玉県	14	6,654	5.6	99.6
千葉県	9	3,483	2.9	94.3
神奈川県	16	9,328	7.9	103.5
合計	212	118,417	100.0	102.8

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

部門別売上高

部門別	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同四半期比(%)
生鮮食品	45,680	38.6	102.8
一般食品	51,505	43.5	104.0
生活関連用品	10,891	9.2	102.4
衣料品	7,680	6.5	97.9
テナント	2,658	2.2	98.7
合計	118,417	100.0	102.8

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

単位当たり売上高

区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	118,417百万円
売場面積(期中平均) 1㎡当たり売上高	538,574㎡ 219千円
従業員数(期中平均) 1人当たり売上高	18,166人 6,518千円

- (注) 1. 金額については、消費税等を含めておりません。
2. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積(委託売場面積を含む)に食堂・喫茶等の営業面積を含めております。
3. 従業員数には、臨時従業員(1日8時間換算)を含み、本店社員及び出向社員を含めておりません。

(2) 仕入実績

部門別	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前年同四半期比(%)
生鮮食品	32,701	37.8	102.0
一般食品	39,075	45.1	103.9
生活関連用品	8,043	9.3	103.5
衣料品	4,340	5.0	98.3
テナント	2,394	2.8	98.7
合計	86,554	100.0	102.7

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

これまでのわが国経済は昨年第2四半期以来、外需の拡大と国内政策効果による内需の伸張により回復の過程を辿ったものの、当第2四半期会計期間に入り輸出の減退、政策効果の息切れにより成長が急減速するという不安定な状況で推移いたしました。また、個人消費については経済対策の効果もあり統計上では持ち直しの数値を示しておりますが、一部業界に支えられたものであり、雇用情勢に改善が見られぬ中依然として厳しい状況にあると思われれます。

流通業界におきましても、一部に今夏の猛暑効果の恩恵を受けた業界、企業もありますが、厳しい所得環境下、消費者の生活防衛意識は引き続き強く、また、過当競争により販売単価は依然として前年割れとなる等厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、当社は更なる競争力の強化と生産性を向上させるべく、平成20年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」に引き続き取り組むとともに、3年目の当期を「耐える年」「立て直しの年」「準備の年」と位置づけ、お客様の視線に立ったスーパーマーケットとしての「基本事項の徹底」に努め、総合力で差別化を図り、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力いたしております。

当第2四半期会計期間に新規店舗として、6月に神田和泉町店(東京都)、8月に西天下茶屋店(大阪府)の2店舗を出店いたしました。

業績につきましては、競争激化が続く中、販売単価の下落に歯止めがかからないものの、売上拡大に向けた各種取組効果に加え、猛暑といった天候要因の追い風もあり、営業収益は1,218億92百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。一方利益面につきましては、依然として競争環境は厳しいものの営業努力により粗利益率の改善を図り、販売管理費等の適正管理に着実に取り組んできた結果、営業利益は26億66百万円(前年同四半期比68.6%増)、経常利益は25億91百万円(前年同四半期比69.2%増)、四半期純利益は14億15百万円(前年同四半期比74.6%増)

となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が456億80百万円（前年同四半期比2.8%増）、一般食品部門515億5百万円（前年同四半期比4.0%増）、生活関連用品部門108億91百万円（前年同四半期比2.4%増）、衣料品部門76億80百万円（前年同四半期比2.1%減）、テナント部門26億58百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、110億38百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、32億21百万円（前年同四半期は202億2百万円の資金の減少）となりました。これは主として税引前四半期純利益が25億35百万円となったほか、非資金性損益項目である減価償却費が16億64百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、25億19百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が21億88百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、31億84百万円（前年同四半期は124億37百万円の資金の増加）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が25億68百万円、短期借入金の純減少額が4億70百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において特に報告すべき変更事項はありません。

(4) 研究開発活動

当社は店頭での小売業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完成

前四半期会計期間末において計画中であった設備の新設のうち、当第2四半期会計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)			完成年月	従業員数 (人)
			建物	その他	合計		
神田和泉町店	東京都千代田区	店舗	724	219	944	平成22年6月	34
西天下茶屋店	大阪市西成区	店舗	138	152	291	平成22年8月	22
合計	-	-	862	372	1,235	-	56

(注) 従業員数には、出向社員及び臨時従業員を含めておりません。

重要な設備計画の変更

前四半期会計期間末において計画中であった設備の新設のうち、当第2四半期会計期間における重要な変更はありません。

重要な設備計画の新設等

当第2四半期会計期間において、新たに予定した設備の新設の計画は次のとおりであります。

区分	事業所名	所在地	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	着工年月	完成予定年月	建物床面積 (㎡)	増加年商見 込額 (億円)
新設	西陣店	京都市 上京区	264	5	259	平成22年10月	平成23年2月	1,326	12.9
	土佐堀店	大阪市 西区	981	18	962	平成22年9月	平成23年上期	5,015	18.5
	久宝寺駅前店	大阪府 八尾市	632	0	632	平成22年下期	平成23年上期	3,948	21.3
	奥戸2丁目店 (仮称)	東京都 葛飾区	738	24	714	平成22年10月	平成23年上期	2,981	19.7
	中津南店 (仮称)	大阪市 北区	388	10	378	平成23年1月	平成23年上期	2,274	14.3
	春日野道店 (仮称)	神戸市 中央区	1,687	18	1,668	平成22年11月	平成23年下期	9,982	27.3
小計	-	-	4,692	76	4,616	-	-	25,526	114.1
改修	栗橋プロセス センター	埼玉県 久喜市	890	0	890	平成22年11月	平成23年2月	-	-
小計	-	-	890	0	890	-	-	-	-
合計	-	-	5,582	76	5,506	-	-	25,526	114.1

(注) 1. 今後の所要資金5,506百万円は、全額自己資金により賄う予定であります。

2. 上記金額には、敷金及び建設協力金を含めております。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	-	53,450,800	-	10,004	-	2,501

(6)【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
清信興産株式会社	東京都中央区日本橋本町2-6-3 東京都千代田区永田町2-9-3	10,764	20.14
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	10,437	19.53
財団法人ライフスポーツ振興財団	兵庫県西宮市柏堂町3-7	3,229	6.04
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	2,264	4.24
ライフ共栄会	大阪市東淀川区東中島1-19-4	2,259	4.23
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,780	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,500	2.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,435	2.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,035	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,035	1.94
計	-	37,838	70.79

- (注) 1. 清信興産株式会社は、当社代表取締役会長兼CEO清水信次の個人的持株会社であります。
 なお、清信興産株式会社は、会社分割により新たに同一社名の会社を設立し、従来の株数をそれぞれ50%所有しております。両社は株主が同一人であり、共同保有者とみなし統合して表示しております。
2. 財団法人ライフスポーツ振興財団は、故清水博氏（当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の実弟）が所有していた当社株式の出捐を主とし、地域におけるスポーツの普及・振興を目的として、昭和58年9月20日文部大臣の許可により設立された財団法人であります。
3. 上記のほか、自己株式が1,982千株あります。
4. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,982,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,427,900	514,279	-
単元未満株式	普通株式 40,600	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	514,279	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号	1,982,300		1,982,300	3.71
計	-	1,982,300		1,982,300	3.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月
最高(円)	1,690	1,680	1,545	1,548	1,458	1,380
最低(円)	1,491	1,517	1,340	1,336	1,302	1,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理本部長	取締役	内部統制統括室長	福田 雅 則	平成22年 6 月 1 日
取締役	内部統制統括室長 兼法務・審査部長	取締役	経理本部長 兼情報システム担当	久 保 光 弘	平成22年 6 月 1 日
常務取締役		常務取締役	内部監査本部長	高 橋 典 久	平成22年 8 月 1 日
常務取締役	秘書室長 兼広報部長 兼社会・環境推進部長	常務取締役	秘書室長 兼渉外部長	並 木 利 昭	平成22年 8 月 1 日
取締役	内部統制統括室長 兼内部監査本部長 兼法務・審査部長	取締役	内部統制統括室長 兼法務・審査部長	久 保 光 弘	平成22年 8 月 1 日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.4%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。又、利益剰余金については、資産基準及び利益基準の適用に当たって消去された未実現損益を修正した後の金額によっております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,138	18,600
売掛金	2,111	1,666
有価証券	4	64
商品	15,905	15,630
貯蔵品	69	63
その他	9,115	9,721
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	38,340	45,743
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,041	38,414
土地	24,101	24,101
その他(純額)	12,244	12,176
有形固定資産合計	1 77,387	1 74,692
無形固定資産		
投資その他の資産	3,278	3,439
差入保証金	32,478	32,904
その他	10,292	10,545
投資その他の資産合計	42,770	43,450
固定資産合計	123,436	121,582
資産合計	161,777	167,326
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,932	2 43,897
短期借入金	17,785	11,305
1年内返済予定の長期借入金	12,847	10,299
未払法人税等	2,103	1,840
賞与引当金	2,060	1,969
販売促進引当金	1,660	1,462
その他	10,625	2 13,233
流動負債合計	78,014	84,007
固定負債		
長期借入金	25,669	27,710
退職給付引当金	4,051	3,964
役員退職慰労引当金	307	343
その他	7,533	6,954
固定負債合計	37,562	38,972
負債合計	115,577	122,980

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	27,231	25,241
自己株式	3,343	3,343
株主資本合計	45,896	43,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	183
土地再評価差額金	255	255
評価・換算差額等合計	303	439
純資産合計	46,199	44,345
負債純資産合計	161,777	167,326

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
売上高	229,690	230,891
売上原価	170,106	170,715
売上総利益	59,584	60,176
営業収入	6,054	6,801
営業総利益	65,638	66,977
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	22,904	23,134
賞与引当金繰入額	2,054	2,060
退職給付引当金繰入額	575	567
役員退職慰労引当金繰入額	9	7
その他	35,769	36,462
販売費及び一般管理費合計	61,314	62,233
営業利益	4,324	4,744
営業外収益		
受取利息	171	158
受取配当金	12	18
その他	147	122
営業外収益合計	331	299
営業外費用		
支払利息	483	440
その他	27	18
営業外費用合計	510	459
経常利益	4,145	4,585
特別利益		
貸倒引当金戻入額	101	-
特別利益合計	101	-
特別損失		
物流センター閉鎖損失	-	71
固定資産除却損	23	61
店舗閉鎖損失	17	11
たな卸資産評価損	38	-
その他	2	0
特別損失合計	81	144
税引前四半期純利益	4,164	4,440
法人税、住民税及び事業税	1,739	1,877
法人税等調整額	95	57
法人税等合計	1,835	1,935
四半期純利益	2,329	2,505

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	115,154	118,417
売上原価	85,000	87,212
売上総利益	30,153	31,204
営業収入	3,006	3,475
営業総利益	33,159	34,679
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	11,114	11,048
賞与引当金繰入額	1,750	1,755
退職給付引当金繰入額	287	283
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
その他	18,420	18,921
販売費及び一般管理費合計	31,578	32,012
営業利益	1,581	2,666
営業外収益		
受取利息	85	78
受取配当金	10	16
その他	104	56
営業外収益合計	200	151
営業外費用		
支払利息	238	216
その他	12	9
営業外費用合計	250	226
経常利益	1,531	2,591
特別損失		
固定資産除却損	16	44
店舗閉鎖損失	16	11
その他	2	-
特別損失合計	35	55
税引前四半期純利益	1,495	2,535
法人税、住民税及び事業税	130	539
法人税等調整額	554	580
法人税等合計	685	1,120
四半期純利益	810	1,415

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,164	4,440
減価償却費	3,105	3,305
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	-
賞与引当金の増減額(は減少)	206	91
販売促進引当金の増減額(は減少)	157	197
退職給付引当金の増減額(は減少)	111	86
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	35
受取利息及び受取配当金	184	177
支払利息	483	440
固定資産除却損	23	61
たな卸資産の増減額(は増加)	643	279
仕入債務の増減額(は減少)	14,787	12,965
未払金の増減額(は減少)	2,091	1,770
その他	1,550	612
小計	6,737	5,993
利息及び配当金の受取額	170	155
利息の支払額	461	425
法人税等の支払額	2,302	1,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,331	7,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	100
定期預金の払戻による収入	100	100
有価証券の償還による収入	161	64
有形固定資産の取得による支出	4,765	5,202
無形固定資産の取得による支出	551	562
投資有価証券の取得による支出	37	-
貸付けによる支出	603	6
貸付金の回収による収入	7	57
差入保証金の差入による支出	488	909
差入保証金の回収による収入	794	277
その他	97	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,580	5,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,540	6,480
長期借入れによる収入	12,210	5,620
長期借入金の返済による支出	5,299	5,113
リース債務の返済による支出	206	284
配当金の支払額	514	515
自己株式の取得による支出	1	0
セール・アンド・リースバック取引による収入	2,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,728	6,186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,183	7,462
現金及び現金同等物の期首残高	17,739	18,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,555	11,038

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産減価償却累計額 71,677百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 69,080百万円
2	2 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について事業年度末日日期日のものが当事業年度末残高に含まれております。その主なものは以下のとおりであります。 買掛金 16,810百万円 未払金(流動負債のその他) 2,449

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1 営業外収益その他の内訳 再商品化委託料精算金 69百万円 その他 78百万円 計 147百万円	1 営業外収益その他の内訳 再商品化委託料精算金 34百万円 その他 87百万円 計 122百万円

前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1 営業外収益その他の内訳 再商品化委託料精算金 69百万円 その他 34百万円 計 104百万円	1 営業外収益その他の内訳 再商品化委託料精算金 34百万円 その他 22百万円 計 56百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 13,555百万円 有価証券(譲渡性預金) 100百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円 現金及び現金同等物 13,555百万円	現金及び預金勘定 11,138百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円 現金及び現金同等物 11,038百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 53,450,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,982,357株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成22年8月31日	平成22年10月26日	利益剰余金

(リース取引関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 897.63円	1株当たり純資産額 861.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 45.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 48.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,329	2,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,329	2,505
期中平均株式数(株)	51,469,592	51,468,568

前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	810	1,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	810	1,415
期中平均株式数(株)	51,469,432	51,468,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....514百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年10月26日

(注) 平成22年8月31日最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

株式会社ライフコーポレーション
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

株式会社ライフコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。